

4. あとがき

本報では、これまでに収集された歴史史料や過去の研究結果をもとに、四国四県に影響を及ぼしたと考えられる地震・津波記録を明らかにするとともに、四国に被害を及ぼした主な地震・津波の被害状況と比較的史料が豊富な3つの南海地震（1707年宝永・1854年安政南海・1946年昭和南海）の人的・家屋被害実数分布を明らかにした。

本報で得られた結果を要約すると以下のようなになる。

- 1) 四国に被害を与えた地震の震央位置は、南海トラフ沿い；安芸灘，日向灘の3箇所に大別できることができる。
- 2) 南海地震による被害の大きい高知県と徳島県では、記事が南海地震に偏るため同地震以外の地震記録は比較的少なく、また南海地震の中でも津波被害が大きかったため地震動の被害に関する記録は少なかった。
- 3) 徳島県における南海地震の被害記録は、沿岸域と内陸部では吉野川流域に見られ、津波被害の大きな地域は穴喰，浅川，牟岐，由岐，橘であった。
- 4) 香川県に被害を与えた地震は6つであるが、四国の他県のような地震被害は少ない地域であることを示した。また、津波による被害記録はほとんど見られず、南海地震に伴う津波の影響はきわめて小さいことがわかった。
- 5) 愛媛県は、四国で最も地震の被害記録が多いことを示した。さらに、南海地震をはじめとする巨大な地震の発生のたびに道後温泉の湧出異常が起きることがわかった。
- 6) 高知県は、南海地震・津波による被害が四国内で最も大きく、特に津波被害は甚大であることを改めて証明した。
- 7) 四国全域において、南海地震による被害は山地部でほとんど見られず、沿岸域に集中しており、これらは地盤が軟弱なことによる家屋の倒壊，地盤沈下および津波によるものである。特に、津波被害の占める割合は大きく、さらに被害発生地域は特定されてくる。そのため、こうした地域では、今後来るべき南海地震津波に対する防災対策を行う必要がある。

◆参考文献◆

- 1) 宇佐美龍夫：資料日本被害地震総覧，東京大学出版会，p.335，1981。
- 2) 渡辺偉夫：日本被害津波総覧，東京大学出版会，p.206，1985。
- 3) 中央气象台編：昭和21年12月21日南海道大地震調査概報，中央气象台，p.84，1947。
- 4) 海上保安庁水路部：昭和21年南海大地震報告・津波編，水路要報増刊号，p.39，1948。
- 5) 萩原尊禮編：古地震探求-海洋地震へのアプローチ-，東京大学出版会，p.306，1995。
- 6) 徳島県史編纂委員会：徳島県災異誌，pp.3，1962。
- 7) 徳島県史料刊行会：阿波藩民政資料，下巻，pp.2403-2420，1968。
- 8) 中央气象台編：昭和21年12月21日南海道大地震調査概報，中央气象台，p.84，1947。
- 9) 萩原尊禮編：古地震探求-海洋地震へのアプローチ-，東京大学出版会，p.306，1995。
- 10) 中央气象台編：昭和21年12月21日南海道大地震調査概報，中央气象台，p.84，1947。
- 11) 中央气象台編：昭和21年12月21日南海道大地震調査概報，中央气象台，p.84，1947。
- 12) 石塚淳一：四国における津波の実態把握とその氾濫解析に関する研究，徳島大学大学院修士論文，p.100，1995。
- 13) 中央气象台編：昭和21年12月21日南海道大地震調査概報，中央气象台，p.84，1947。